

平成 27 年 4 月 1 日
内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル検討会において検討された震度分布・浸水域等に係るデータ提供について（H26.07.31 時点）

「首都直下地震モデル検討会」において検討された強震断層モデル、津波断層モデルに係るデータについて、ご希望の方に提供しております。

現在、提供しているデータは以下のとおりです。（強震断層にかかるデータの内、未公開のものに関しては今後整理が出来次第提供する予定です。）

強震断層モデルに関するもの（20 地震モデル^{*1}を対象として）

(1) データセット A

計測震度（表層震度増分 dI、avs30 含む）、液状化指標（PL 値）、沈下量データの一部（現時点では都心南部・元禄関東・大正関東・地殻内に一律に Mw6.8 の震源を想定した場合の震度分布・フィリピン海のプレート内に一律に Mw7.3 の震源を想定した場合の震度分布のみ）

(2) 強震断層パラメータ（小断層の緯度経度、深さ、走向、傾斜角、すべり角等）

以下準備中につき未提供

(3) 深い地盤構造モデル

(4) 工学的基盤（ $v_s=350\sim700\text{m/s}$ 相当層）における強震動（加速度）波形

*1：都心南部直下地震、都心東部直下地震、都心西部直下地震、千葉市直下地震、市原市直下地震、立川市直下地震、川崎市直下地震、東京湾直下地震、羽田空港直下地震、成田空港直下地震、さいたま市直下地震、横浜市直下地震、茨城県南部地震、茨城・埼玉県境地震、（強震断層パラメータのみ提供：立川断層、三浦半島断層帯、伊勢原断層帯、西相模灘、）大正関東地震、元禄関東地震

津波断層モデルに関するもの（4 地震モデル^{*2}を対象として）

(1) 地形データ（水深および標高の地形データ）

(2) 粗度データ（Manning の粗度係数のデータ）

(3) 堤防データ（堤防の配置と高さを与えるデータ）

(4) 初期水位データ（断層によるコサイスマックな地殻変動量（上下方向）のデータ）

(5) 津波断層パラメータ（小断層の緯度経度、深さ、走向、傾斜角、すべり角等）

(6) 海岸における津波高・津波到達時間

(7) 陸域における津波浸水深データ

(8) 波形

*2：大正関東地震、元禄関東地震、延宝房総沖地震、房総半島南東沖側の地震

データをご希望の方は、まず別添の「利用規程」をご覧ください、データの内容や取扱いについてご理解いただいた上で、下記の申込担当者まで申込みをお願いします。

なお、データ提供に際しては、利用者に電子媒体（DVD-R）をご用意いただくこととします。また、媒体の送付（返送時の着払い扱いを含む）等に係る費用はすべて利用者負担とし、万一、媒体の紛失、損壊等が発生した場合も、損害賠償を請求する権利を一切放棄することに同意していただきます。

< 申込・問い合わせ先 >

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（調査・企画担当）付 高田 幸司

〒100-8969 東京都千代田区永田町 1-6-1 中央合同庁舎 8 号館 3F

TEL03-3501-5693（代表）03-5253-2111（内線 51300）

FAX：03-3501-6820

(別添)

首都直下地震モデル検討会において検討された震度分布・浸水域等に係るデータ利用規程

第1条 公開の目的

データの公開は、地震・津波対策の計画の策定、避難計画の検討および将来の防災技術の発展等に資することを目的とする。

第2条 データの性格

公開データは、検討時点における調査研究成果や知見を踏まえて作成されたものであるが、今後の調査研究の進展により逐次見直されるべきものである。

地震動データは、地震動の影響に評価するために、約 5km×5km のメッシュ単位で作成したものであり、当該のメッシュ内の細かな地形、地質の変化の反映や、工学的基盤における想定加速度波形(2E 波形)と実際の記録における比較などを詳細に検討したものではなく、詳細な地震動の検討には馴染まないものである。また、概ね3秒より短い周期の地震動を対象としており、いわゆる長周期地震動については別途検討が必要である。

津波データは、津波の影響を広域的に評価するため、沿岸域を 10m×10m のメッシュ単位で想定したものであることから、これよりも小さなスケールの地形の変化を詳細に反映したものではない。

なお、今回、10m メッシュでの津波の浸水域・浸水深等を推計するため、最新のレーザープロファイラー等のデータを収集・整理し、10m メッシュでの地形データや堤防データ等を作成したが、このデータは必ずしも各地域の地形や堤防の高さ等を正確に反映しているとは限らない。今後、各地域で活用するに当たっては、これらの点にも留意し、必要に応じ点検・修正し活用されたい。

第3条 転載・引用に当たっての注意事項

利用者は、公開データを利用して他の作成資料などに転載・引用する場合には、「内閣府 首都直下地震モデル検討会」と出典を明記のこと。

第4条 利用の制限

利用者は、公開データを、次の各号において制限される場合を除き、編集・加工し、その成果物を自由に頒布、譲渡、貸与することができる。

- 一 公開データをそのまま複製（ファイル形式を変換しての複製を含む）して、第三者に頒布、譲渡することを禁じる。
- 二 関係法令への抵触、その他、他人の権利を侵害するなどの公序良俗に反する目的、手段、方法での公開データの利用を一切禁じる。

第5条 免責事項

公開データの利用目的および方法については、利用者の判断と責任に委ねられており、内閣府（防災担当）は一切関与しない。事由の如何を問わず、公開データの利用により利用者又は第三者に生じた損害については、利用者がその全ての責任を負うものとする。

<現在提供中のデータ>

強震断層モデルに関するもの(16地震モデル*1を対象として)

(1)データセット A

計測震度(表層震度増分 dI、avs30 含む)、液状化指標 (PL 値)、沈下量データの一部(現時点では都心南部・大正関東・元禄関東・地殻内に一律にMw6.8の震源を想定した場合の震度分布・フィリピン海のプレート内に一律にMw7.3の震源を想定した場合の震度分布のみ)

(2)強震断層パラメータ(小断層の緯度経度、深さ、走向、傾斜角、すべり角等)

*1：都心南部直下地震、都心東部直下地震、都心西部直下地震、千葉市直下地震、市原市直下地震、立川市直下地震、川崎市直下地震、東京湾直下地震、羽田空港直下地震、成田空港直下地震、さいたま市直下地震、横浜市直下地震、茨城県南部地震、茨城・埼玉県境地震、大正関東地震、元禄関東地震

津波断層モデルに関するもの(4地震*2を対象として)

(1)地形データ(水深および標高の地形データ)

(2)粗度データ(Manningの粗度係数のデータ)

(3)堤防データ(堤防の配置と高さを与えるデータ)

(4)初期水位データ(断層によるコサイスマックな地殻変動量(上下方向)のデータ)

(5)津波断層パラメータ(小断層の緯度経度、深さ、走向、傾斜角、すべり角等)

(6)海岸における津波高・津波到達時間

(7)陸域における津波浸水深データ

(8)波形

*2：大正関東地震、元禄関東地震、延宝房総沖地震、房総半島南東沖側の地震

「利用規程」をご覧いただいた上で、規程に同意頂ける場合は「首都直下地震モデル検討会において検討された震度分布・浸水域等に係るデータに関する利用申込書」に必要事項を記入の上、申し込み下さい。

記載事項を確認させていただいた上で、当方より、データをコピーする媒体の送付先及び必要量(容量)をお知らせします。なお、DVDについては、DVD-Rのみが対応可能です。また、データの送付までに時間を要することが予想されますので、ご留意下さい。

<ご記入いただいた個人情報については、データ提供目的以外には使用しません。>

【必要事項】

1. ご所属
2. お名前
3. データ送付先
4. 電話番号
5. メールアドレス
6. 必要なデータ
7. 使用目的
8. 利用規程同意の有無
9. 着払い同意の有無（電子媒体返送時）